

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(千円)

	補助・単独	事業の概要	総事業費			事業の効果	
			国庫補助額	交付対象経費	一般財源等		
I. 感染症対策事業			38,685	14,445	21,775	2,465	
1	補	検温及びマスクの着用等の徹底や各教室の換気のため、AIサーマルカメラ及び空気清浄機を設置する	439	219	220	検温や換気を徹底することで感染拡大の抑制に繋がった。	
2	補	市内小中学校における感染症拡大防止及び学校休業に対応するため、大型提示装置(電子黒板)を導入し、デジタル化・オンライン化を推進する	8,394	4,168	4,226	電子黒板を導入することにより、感染対策の徹底を図りながら教育活動を継続できる環境を確保することに繋がった。	
3	単	GIGAスクール構想における生徒1人1台タブレット端末導入	7,993		7,993	持ち帰り用ACアダプタを導入することにより、児童・生徒1人1台のタブレット端末を持ち帰り家庭学習する環境を確保することができた。	
4	補	学童保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液・マスク等を購入する	1,400	466	468	466	感染症防止のための消耗品費を購入でき、感染症の拡大防止が図られた。
5	補	子ども・子育て支援交付金 私立保育園、子育て支援センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る職員のかかり増し手当や、消毒液・マスク等の消耗品及び備品の購入を支援する	2,009	669	671	669	新型コロナ感染症防止に係る通常業務に加えられた消毒等を行う業務に対する手当等や消毒液等の消耗品を購入することにより、職員の福利厚生が図られた。
6	補	私立保育園における新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る職員のかかり増し手当や、消毒液・マスク等の消耗品及び備品の購入を支援する	5,400	2,700	2,700	新型コロナ感染症防止に係る通常業務に加えられた消毒等を行う業務に対する手当の支給等や消毒液等の消耗品を購入することにより、職員の福利厚生が図られた。	
7	補	保育対策総合支援事業費補助金 公立保育所における新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、消毒液・マスク等を購入する	403	200	203	感染症防止のための消耗品費を購入でき、感染症の拡大防止が図られた。	
8	補	コロナ禍における保育士の業務負担の軽減を図るため、私立保育園のICT等を整備する	5,190	3,460	1,730	ICT化を進めることにより、保育士の業務の負担軽減が図られた。	
9	補	公立学校情報機器整備費補助金 感染症対策として接触機会減少・学校休業に対応するため、GIGAスクールサポーターを配置し、デジタル化・オンライン化を推進する	5,126	2,563	2,563	公立小中学校における情報教育の支援及び学校休業における1人1台端末の持ち帰り学習の対応等を担い、学校のICT推進を図ることができた。	
10	単	確定申告事務補助員 確定申告時における密防止のために、職員を増員して対応する	2,331		1,001	1,330	来場時の検温、こまめな消毒、密にならない誘導等を行い、安心して申告相談を受けることができる環境整備と感染症予防が図られた。
II. 地域経済の活性化事業			6,684	-	3,886	2,798	
11	単	商品券配布事業 低迷する消費を喚起するため、商品券を配布し消費の回復を図る。事業者を支援する。また、マイナンバーを取得した方には電子ポイントでの上乗せを行い、キャッシュレス化を推進する	6,684		3,886	2,798	市内の消費が十分に喚起され、市内事業者の支援により市内経済の活性化を図ることができた。電子ポイントの導入によるキャッシュレス化推進により新しい生活様式の推進を図ることができた。
III. 事業者への支援事業			30,627	-	30,627	-	
12	単	中小企業者等臨時支援金事業 売上が減少した中小企業者等の事業継続を支援するため、支援金を給付する	30,627		30,627		臨時支援金により新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への事業継続を支援できた。
IV. 医療機関等への支援事業			504	-	504	-	
13	単	飯塚医師会地域外来・検査センター運営事業費補助金 PCR検査等の実施及び環境整備のため、飯塚医師会地域外来・検査センターの運営を支援する	504		504		感染収束が見通せない中、環境整備等により円滑な検査実施体制確保を図る一助となった。
V. 生活・暮らしの支援事業			7,600	-	7,600	-	
14	単	出産子育て支援給付金 特別定額給付金の不平等感及び出産に向かう経済的不安の低減を図るため、国の特別定額給付金の支給対象者とならなかった新生児を対象に1人当たり10万円を給付する	600		600		新型コロナウイルス感染症に対する出産への不安を抱える方が多い中、国の特別定額給付金の支給対象者とならなかった新生児を対象に給付することで、特別定額給付金の不平等感及び出産に対する経済的不安の低減を図ることができた。
15	単	子育て世帯臨時特別独自給付金 新型コロナウイルス感染症の影響による所得減少などの経済的不安の低減を図るため、国の子育て世帯臨時特別給付金の支給対象者とならなかった18歳以下を対象に、1人当たり10万円を給付する	7,000		7,000		国の子育て世帯臨時特別給付金の支給対象外となった18歳以下(特例給付)の児童に給付することにより、経済的負担軽減が図られた。
合計			84,100	14,445	64,392	5,263	